

平成17年12月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 バリュースクリックジャパン株式会社
(コード番号:4759)
U R L http://www.valueclick.jp
本社所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号
代表取締役社長 岡本 文人
問い合わせ先 経営企画管理本部 藤田 圭輔
T E L 03-5414-3405

1. 業 績

(1)平成17年12月期第1四半期の業績(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円		百万円
売上高	-	1,306	%	1,616
営業利益	-	147	-	224
経常利益	-	149	-	224
四半期(当期)純利益	-	107	-	149
総資産	-	11,095	-	3,990
株主資本	-	3,429	-	3,300

(注) 平成17年12月期第1四半期については、東京証券取引所「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。連結財務諸表は平成16年12月期末より作成しております。従って、平成16年12月期第1四半期に係る金額及び対前年増減率については、該当事項がないため記載していません。

(2)部門別売上高

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
メディア&ソリューション	-	-	238	18.2	-	1,025	63.4
マーケティング・アウトソーシング	-	-	1,025	78.5	-	591	36.6
その他	-	-	43	3.3	-	-	-
合計	-	-	1,306	100.0	-	1,616	100.0

(注) 当四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。前連結会計年度の部門別売上上の区分についても当四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	平成16年12月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年12月期 第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	-	14	92
投資活動による キャッシュ・フロー	-	2,323	79
財務活動による キャッシュ・フロー	-	11	233
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	-	4,957	2,629

2. 業績の概況（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

(1) 当四半期連結会計期間の概況

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い、企業収益が堅調な改善傾向を示し、設備投資が増加するなど引き続き回復基調を維持しております。しかしながら、情報通信分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向にもまだ留意していく必要があり、雇用情勢にもまだ厳しさが残る状況が続いております。

インターネットを取り巻く環境におきましては、ブロードバンド市場の成長の中で、ADSL、FTTH加入者を中心としたインターネット利用者は引き続き延びております。こうした環境のもと、当企業集団はライブドアグループとしてのメディア価値の向上や、主にテレマーケティングやウェブマーケティングといったマーケティング・プロセス・アウトソーシング商品の拡充や営業力の強化、新たな収益源を確保するための新規事業の展開等を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が1,306百万円、経常利益が149百万円、当四半期純利益が107百万円となりました。

また、単体業績では、売上高1,138百万円（前年同期比489.6%）、経常利益131百万円（前年は損失）、当四半期純利益88百万円（前年は損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

メディア&ソリューション事業は、当社独自メディアであるパリュークリックアドネットワークにおける広告配信のほかに、ライブドアグループの広告商品ラインナップの拡充による販売力の強化にも注力し、順調に推移いたしました。その結果、メディア&ソリューション事業の売上高は238百万円、営業利益は63百万円となりました。

マーケティング・アウトソーシング事業は、東京および札幌で運営しているコールセンターの席数増加に伴うサービス提供力の向上、キーワード検索型広告やコンタクトセンターにおける受注の増加等により、売上が伸びました。その結果、マーケティング・アウトソーシング事業の売上高は1,025百万円、営業利益は108百万円となりました。

その他事業は、当四半期より本格的に展開をはじめましたコマース（物販販売）事業と平成17年1月20日に当社の子会社となっている㈱マネーライフ社が展開している出版事業によって構成されております。コマース事業については販売商品の拡充や販路の開拓等に注力し、出版事業については販売書籍の見直しやパリュークリックジャパンでの販売促進を進めてまいりました。その結果、その他事業の売上高は46百万円、営業損失は20百万円となりました。

なお、前四半期においては連結財務諸表を作成していないため、前四半期連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入2,402百万円等のため、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増加し、当四半期末残高は4,957百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期連結会計期間における営業活動による資金の取得は14百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整

前四半期純利益189百万円及び仕入債務の増加額115百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における投資活動による資金の取得は2,323百万円となりました。この主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入2,402百万円及び投資有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は11百万円となりました。この減少要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 当期の見通し (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当連結会計年度におきまして、当社は引き続き「マーケティングサービス」を事業領域と定めて業績の向上を図ってまいります。平成17年4月1日に株式会社ミクプランニングを完全子会社化したことにより、販売促進の企画・制作および総合開発業務といった「リアル・マーケティングサービス」の拡充を図るとともに、物品販売業を行っている江原道株式会社や人材関連サービスを提供する株式会社ライブカンパニーといった各子会社とのグループシナジーの創出にも取り組んでまいります。また、高付加価値のインターネットメディアおよびインターネット・マーケティングサービスを提供すべく、M&Aによるビジネス基盤の拡大にも引き続き注力してまいります。

これらの状況を踏まえた平成17年12月期連結業績予想でございますが、平成17年4月4日に公表いたしておりますとおり、売上高12,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

なお、株式会社ミクプランニングにつきましては、当第1四半期末は持分による貸借対照表のみを取り込んでおり、業績への影響は当社の完全子会社となった第2四半期より反映される予定です。

なお、実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。上記の業績数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものでありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,963,672		2,629,526	
2 受取手形及び売掛金		2,838,813		797,489	
3 たな卸資産		126,443		13,380	
4 その他		449,164		78,254	
5 貸倒引当金		19,120		-	
流動資産合計		8,358,972	75.3	3,518,651	88.2
固定資産					
1 有形固定資産	2	207,804		44,738	
2 無形固定資産		1,968,500		163,612	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,848		99,899	
(2) その他		523,215		163,735	
投資その他の資産 合計		560,063		263,635	
固定資産合計		2,736,368	24.7	471,986	11.8
資産合計		11,095,341	100.0	3,990,637	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	2,945,708		223,866
2		短期借入金	1,183,640		11,000
3		一年内返済予定長期借入金	788,000		-
4		未払法人税等	72,666		52,162
5		賞与引当金	132,000		-
6		その他	647,227		336,262
		流動負債合計	5,769,243	52.0	623,291
固定負債					
1		長期借入金	1,529,000		-
2		退職給付引当金	225,927		-
3		その他	95,200		67,200
		固定負債合計	1,850,127	16.7	67,200
		負債合計	7,625,169	68.7	690,491
(少数株主持分)					
		少数株主持分	46,498	0.4	-
(資本の部)					
	1	資本金	1,139,995	10.3	1,139,995
		資本剰余金	1,889,600	17.0	1,864,995
		利益剰余金	401,019	3.6	297,152
		為替換算調整勘定	839	0.0	-
		その他有価証券 評価差額金	44	0.0	59
	3	自己株式	1,937	0.0	1,937
		資本合計	3,429,472	30.9	3,300,146
		負債、少数株主持分 及び資本合計	11,095,341	100.0	3,990,637

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,306,603	100.0		1,616,221	100.0
売上原価			919,279	70.4		826,843	51.2
売上総利益			387,323	29.6		789,377	48.8
販売費及び一般管理費	1		239,688	18.3		565,267	34.9
営業利益			147,635	11.3		224,110	13.9
営業外収益	2		7,880	0.6		4,020	0.2
営業外費用	3		6,078	0.5		3,332	0.2
経常利益			149,437	11.4		224,799	13.9
特別利益	4		32,241	2.5		34,927	2.1
特別損失	5		546	0.0		10,133	0.6
税金等調整前 四半期(当期)純利益			181,132	13.9		249,593	15.4
法人税、住民税 及び事業税		65,044			56,587		
法人税等調整額		8,799	81,725	5.7	43,641	100,229	6.2
四半期(当期)純利益			107,289	8.2		149,364	9.2

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,864,995		1,761,945
資本剰余金増加高					
合併による増加高		-		100,000	
株式交換による増加高		24,605		-	
増資による新株式の発行に伴う増加高		-	24,605	3,050	103,050
資本剰余金四半期末(期末)残高			1,889,600		1,864,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			297,152		24,112
利益剰余金増加高					
合併による増加高		-		123,675	
四半期(当期)純利益		107,289	107,289	149,364	273,040
利益剰余金減少高					
連結子会社増加に伴う減少高		3,421	3,421	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高			401,019		297,152

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		181,132	249,593
減価償却費		20,320	84,995
貸倒引当金の増減額		8,340	117
受取利息及び受取配当金		598	3,434
為替差損		-	0
支払利息		35	695
営業譲渡益		-	34,903
固定資産売却益		-	24
固定資産売却損		-	224
固定資産除却損		-	3,223
ソフトウェア除却損		-	112
過年度損益修正益		32,241	-
売上債権の増減額		192,575	292,243
たな卸資産の増減額		15,279	11,527
その他流動資産の増減額		30,916	18,803
仕入債務の増減額		115,978	183,155
未払費用の増減額		33,688	-
未払消費税等の増減額		14,685	-
その他流動負債の増減額		9,900	14,985
その他		421	-
小計		63,719	198,986
利息及び配当金の受取額		598	3,431
利息の支払額		-	695
法人税等の支払額		49,754	108,962
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,563	92,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,513	61,085
有形固定資産の売却による収入		-	173
無形固定資産の取得による支出		69,588	20,844
定期預金の払戻しによる収入		-	100,000
投資有価証券の取得による支出		296	-
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		2,402,277	-
営業譲渡による収入		-	120,000
貸付による支出		-	1,000,000
貸付金の回収による収入		-	1,000,208
保証金積立による支出		100,000	-
その他投資の増減額		136	59,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,323,743	79,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		11,000	240,000
株式の発行による収入		-	6,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,000	233,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		839	0
現金及び現金同等物の増加額		2,328,146	61,889
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	197,697
現金及び現金同等物の期首残高		2,629,526	2,493,718
現金及び現金同等物の期末残高		4,957,672	2,629,526

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲等に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)ライン (株)マネーライフ社 (株)ミクプランニング (株)ライブカンパニー 江原道(株) 大連通信サービス</p> <p>(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミクプランニングは株式取得により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミクプランニングの子会社化により、また大連通信サービスは新規設立により、それぞれ当第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社イーエックスコミュニケーションズ、株式会社ラインであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	該当事項はございません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライン及び(株)マネーライフの決算日は9月30日であり、また大連通信サービスの決算日は12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ミクプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は、ともに9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 - - 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の親会社である㈱ライブドアの会計方針に統一するために実施したものであります。</p> <p>なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はございません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、建物付属設備について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の親会社である㈱ライブドアの会計方針に統一するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が553千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,482千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、建物付属設備、工具器具及び備品並びにソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p>	建物	8～47年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。</p> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p>
建物	8～47年							
車両運搬具	6年							
工具器具及び備品	2～20年							

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の連結子会社である㈱ミックプランニングにおいて、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ミックプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当第1四半期連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算差額調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当第1四半期連結会計期間末から連結調整勘定が発生しております。第2四半期より、連結調整勘定については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却する予定であります。	-

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本金等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当第1四半期連結会計期間から四半期連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1</p> <p>授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,978,636株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 227,903千円</p> <p>3 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,500株</p>	<p>1</p> <p>授権株式数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 48,186.36株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 132,533千円</p> <p>3 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 35株</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りで あります。</p> <p>役員報酬 24,456千円 給与手当 72,665千円 貸倒引当金繰入額 8,761千円 支払手数料 52,768千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なものは次の通りであります。 消費税 7,281千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なものは次の通りであります。 支払手数料 5,717千円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次の通りであります。 前期損益修正益 32,241千円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次の通りであります。 前期損益修正損 546千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りで あります。</p> <p>役員報酬 45,759千円 給与手当 238,773千円 減価償却費 7,139千円 支払手数料 31,440千円 地代家賃 37,323千円 法定福利費 24,773千円 広告宣伝費 7,737千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なものは次の通りであります。 受取利息 3,434千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なものは次の通りであります。 支払利息 695千円 為替差損 852千円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次の通りであります。 営業譲渡益 34,903千円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次の通りであります。 固定資産売却損 224千円 固定資産除却損 3,223千円 ソフトウェア除却損 112千円 移転費用 6,430千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金 4,963,672千円	現金及び預金 2,629,526千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円	
現金及び現金同等物 4,957,672千円	現金及び現金同等物 2,629,526千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>234,257</td> <td>58,286</td> <td>174,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,181</td> <td>2,186</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	234,257	58,286	174,724	ソフトウェア	3,181	2,186	994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,432</td> <td>19,222</td> <td>109,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	128,432	19,222	109,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具、器具及び備品	234,257	58,286	174,724																		
ソフトウェア	3,181	2,186	994																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具、器具及び備品	128,432	19,222	109,210																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
1年内 59,414千円	1年内 31,744千円																				
1年超 118,046千円	1年超 85,762千円																				
合計 177,461千円	合計 117,506千円																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
支払リース料 16,567千円	支払リース料 5,906千円																				
減価償却費相当額 15,427千円	減価償却費相当額 8,847千円																				
支払利息相当額 1,600千円	支払利息相当額 752千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によって おります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

前第1四半期は連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	296	248	48
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	296	248	48
合計	296	248	48

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,600
計	4,600

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,899	101
(3) その他			
小計	100,000	99,899	101
合計	100,000	99,899	101

(デリバティブ取引関係)

(前第1四半期連結会計期間)

連結財務諸表は平成16年12月期より作成しております。従って、該当事項はありません。

(当第1四半期連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	300,000	-	1,047	1,047
合計		300,000	-	1,047	1,047

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100,000	-	91	91
合計		100,000	-	91	91

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)

単位(千円)

種類	メディア&ソリューション	マーケティング・アウトソーシング	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,087	1,025,464	43,051	1,306,603	-	1,306,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,735	3,735	3,735	-
計	238,087	1,025,464	46,786	1,310,338	3,735	1,306,603
営業費用	174,712	917,301	66,953	1,158,967	-	1,158,967
営業利益	63,375	108,162	20,167	151,370	3,735	147,635

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア&ソリューション ……ウェブ広告、モバイル広告、テクノロジーソリューション等
- (2) マーケティング・アウトソーシング ……コールセンター事業、ネットメディア事業等
- (3) その他 ……物品販売業、出版事業 ……

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来、事業区分は、「メディア&ソリューション」、「マーケティング・アウトソーシング」の2区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「メディア&ソリューション」、「マーケティング・アウトソーシング」、「その他」の3区分に変更致しました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによりセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

2 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 689.32円	1株当たり純資産額 68,536.93円
1株当たり四半期純利益 21.72円	1株当たり当期純利益 4,303.62円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,292.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年11月30日付の株主に対して平成17年1月20日付をもってその所有株式1株を100株の割合で分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	
前第1四半期	-
当第1四半期	689円32銭
前期	685円37銭
1株当たり四半期(当期)純利益	
前第1四半期	-
当第1四半期	21円72銭
前期	43円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
前第1四半期	-
当第1四半期	-
前期	42円92銭

1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
当期純利益(千円)	107,289	149,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	107,289	149,364
期中平均株式数(株)	4,939,580	34,706
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	-	89
普通株式増加数(株)	-	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
	<p>(1) 株式分割について 当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)</p> <table border="0"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>911円91銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損失</td><td>6円96銭</td></tr></table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <table border="0"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>685円00銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>42円52銭</td></tr></table> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 42円42銭</p> <p>(2) 株式会社マネーライフ社の完全子会社化について 当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マネーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。 この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p> <p>(3) 株式会社ミクプランニングの完全子会社化について 当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。 株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宣明 資本金 94百万円(平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号</p>	1株当たり純資産額	911円91銭	1株当たり当期純損失	6円96銭	1株当たり純資産額	685円00銭	1株当たり当期純利益	42円52銭
1株当たり純資産額	911円91銭								
1株当たり当期純損失	6円96銭								
1株当たり純資産額	685円00銭								
1株当たり当期純利益	42円52銭								

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	総資産 8,177百万円(平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (2) 株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり 16,622円 ・持株比率 50.16% (3) 株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 2.61